

## 事業計画書目次

[温暖化対策統括本部]

8款2項4目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
-	人件費	472,042	472,042	455,693	455,693	16,349	16,349	
1	地球温暖化対策実行計画推進事業	16,165	16,165	24,556	24,556	△ 8,391	△ 8,391	
2	国内外地域連携推進事業	17,701	17,701	17,701	17,701	0	0	
3	地球温暖化対策の連鎖づくり推進事業	42,413	42,338	44,593	44,548	△ 2,180	△ 2,210	○
4	脱炭素ライフスタイル浸透事業	34,000	34,000	0	0	34,000	34,000	○
5	カーボンニュートラルエデュケーション推進事業	7,000	7,000	0	0	7,000	7,000	○
6	市役所RE100推進事業	137,086	137,086	137,086	137,086	0	0	
7	次世代自動車先進都市推進事業	8,278	8,278	8,278	8,278	0	0	
8	横浜スマートシティプロジェクト(YSCP)	20,716	20,716	24,471	24,471	△ 3,755	△ 3,755	○
9	水素エネルギー利活用推進事業	35,050	35,050	25,050	25,050	10,000	10,000	○
10	再生可能エネルギー導入・拡大推進事業	18,060	18,060	7,760	7,760	10,300	10,300	○
11	脱炭素先行地域推進事業	891,760	7,093	0	0	891,760	7,093	○
12	SDGs未来都市推進プロジェクト事業	84,806	44,806	88,806	46,806	△ 4,000	△ 2,000	
	横浜ブルーカーボン推進事業	0	0	3,655	3,655	△ 3,655	△ 3,655	
	計	1,785,077	860,335	837,649	795,604	947,428	64,731	

令和 5 年度 事業計画書

Table with 8 columns: 事業局課, 事業区分, 歳出予算科目, 事業名称, 調整課, 新規拡充, 新規, 拡充, 事業評価書番号. Includes details for '地球温暖化対策実行計画推進事業'.

(単位:千円)

Table with 7 columns: 区分, 金額, 国, 県, 諸収入, 市債, 一般財源等. Shows financial breakdown for '令和5年度' and '令和4年度'.

Table with 7 columns: 歳出, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 令和6年度, 令和7年度, 令和8年度. Shows projected and actual figures for '事業費' and '市債+一般財源'.

Main content table with 2 columns: 事業概要, 事業開始年度, 根拠法令・方針決裁等, ①背景・課題の分析, ②事業目的・効果(必要性), 根拠・データ等, 事業指標, 事業スケジュール. Contains detailed project description and goals.

(単位:千円)

Table with 5 columns: 細事業名称, 5年度, 4年度, 差引(増減), 増減説明. Breaks down the project into sub-tasks like '横浜地球温暖化対策実行計画の推進'.

Table with 4 columns: 課長 (東田 建治), 係長 (吉田 光), 係 (望月 ゆか). Includes a statement: '本資料は、公正・適正に作成しました。'

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	温暖化対策統括本部 局	調整 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	8 款	2 項	4 目	枝番号	前年度事業名称 国内外地域連携推進事業
事業名称	国内外地域連携推進事業			政策番号	18	政策指標 1 施策番号 5 施策指標 1

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	17,701						17,701
補助事業 単独事業							0
令和4年度	17,701						17,701
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予算	市債+一般財源	決算	予算	市債+一般財源	決算	予算	市債+一般財源	決算	予算	市債+一般財源	決算	予算	市債+一般財源	決算	予算	市債+一般財源	決算
事業費	5,925		5,889	5,085		3,534	22,684		13,555	17,701		17,701	17,701		17,701	17,701		17,701
市債+一般財源	5,925		5,889	5,085		3,534	22,684		13,555	17,701		17,701	17,701		17,701	17,701		17,701

事業概要	海外都市や都市ネットワークとの連携、国際会議開催等のあらゆる機会を通じて、知見の共有を行うとともに、本市「Zero Carbon Yokohama」「SDGs 未来都市」の先進的な取組を発信し本市のプレゼンス向上を図ります。							
事業開始年度	平成21年度							
根拠法令・方針決裁等	「地球温暖化対策の推進に関する法律」「横浜市地球温暖化対策実行計画」「横浜市中期4か年計画」「横浜市SDGs未来都市計画」「横浜市国際戦略」「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>世界の温室効果ガスの約3分の2が都市から排出されていると言われており、地球温暖化対策における都市の役割がますます高まる中、国内外の都市・ネットワークとの連携はますます重要になっています。こうした国内外のネットワークに参画することで知見の共有を行い本市施策への反映を進めるとともに、会議等で本市の先進的な温暖化対策を発信し、本市のプレゼンス向上を図ります。</p> <p>①海外都市等との連携推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>先進的な取組を行う海外都市と知見の共有・本市施策の発信</li> <li>国際会議への参加などあらゆる機会を通じた情報発信による本市のプレゼンス向上</li> <li>海外視察者の受け入れや国際会議の誘致による本市のプレゼンスの向上</li> </ul> <p>②欧州地域との連携推進（フランクフルト事務所活動経費）</p> <p>欧州地域における情報発信によるプレゼンス向上、先進都市の温暖化施策の情報収集による本市施策への反映</p> <p>③アジア・スマートシティ会議</p> <p>国際局と連携したアジア・スマートシティ会議の開催、国内外の都市への情報発信によるプレゼンス向上</p> <p>④国内自治体等との連携推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>九都府市の地球温暖化対策特別部会への参加による知見の共有、スケールメリットを生かした広報活動や取組の実施</li> <li>指定都市自然エネルギー協議会への参画による知見の共有</li> </ul>							
根拠・データ等	・市域の温室効果ガス排出量（速報値）【記者発表資料等（令和4年4月）】 令和2年度 1,648万t-CO <sub>2</sub>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
国際会議参加回数	単位	目標	6	6	6	6	6	6
	回	実績	6	7				
海外都市等視察者受入件数	単位	目標	20	20	20	10	10	10
	件	実績	1	2				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	令和2年度 事業実施（海外都市・欧州地域との連携、国際会議での海外発信、国内連携等） 令和3年度 事業実施（海外都市・欧州地域との連携、国際会議での海外発信、国内連携等） 令和4年度 事業実施（海外都市・欧州地域との連携、国際会議での海外発信、国内連携等） 令和5年度 事業実施（海外都市・欧州地域との連携、国際会議での海外発信、国内連携等）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	海外都市等との連携推進	8,921	8,921	0
②	欧州地域との連携推進（フランクフルト事務所活動経費）	365	365	0	
③	アジア・スマートシティ会議	6,400	6,400	0	
④	国内自治体等との連携推進	2,015	2,015	0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
	細事業合計	17,701	17,701	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	東田 建治	園原 亜希	樋山 敦子

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	温暖化対策統括本部 局	調整 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3, 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般 会計	8 款	2 項	4 目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	地球温暖化対策の連鎖づくり推進事業				政策番号	18
					政策指標	1
					施策番号	5
					施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	42,413			75		42,338
補助事業 単独事業						0
令和4年度	44,593			45		44,548
増△減	△ 2,180	0	0	30	0	△ 2,210

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
市債+一般財源	5,608	4,486	13,138	44,434	44,434	44,434
事業費	5,011	3,661	11,026			
市債+一般財源	5,011	3,661	11,026			

事業概要	2030年度削減目標の達成に向け、改定実行計画に基づき、市民・事業者等の機運醸成と実践的な行動変容の促進（脱炭素ライフスタイルの浸透）のため、温暖化対策等に取り組む市民団体や事業者、教育機関等の多様な主体と連携したプロモーションや環境教育（ヨコハマエコスクール）を実施するとともに、金融機関や支援組織との連携により、市内企業の脱炭素経営への移行を促します。					
事業開始年度	平成17年度					
根拠法令・方針決裁等	「地球温暖化対策の推進に関する法律」「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」「横浜市地球温暖化対策実行計画」					

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	【背景・課題の分析】 2030年度削減目標50%削減、2050年脱炭素社会の実現を達成するため、市・市民・事業者等が一丸となって取り組む必要があります。温暖化対策に対する市民の関心は高まっており、省エネ行動は浸透し始めているものの、より温室効果ガス削減効果の高い行動には必ずしも結び付いていないとは言えない状況です。 また、本市の温室効果ガス排出量のうち家庭部門は約29%と全国と比較しても高い割合を占めているため、早い段階での実践的な脱炭素型ライフスタイルの浸透が重要となります。
	【事業目的】 普及啓発や環境学習による意識醸成や実践行動の後押し、脱炭素型ライフスタイルへの変革に結び付く施策、事業に取り組んでいきます。 ①多様な主体との連携プロモーション 事業者や企業・団体、他区局等の多様な主体と連携し、行動変容を促すプロモーションに取り組みます。 ②ヨコハマ・エコ・スクール推進事業 市民団体、事業者、教育機関等が実施する温暖化対策に関する講座やイベント等の「学びの場」を支援します。また、YES活動パートナーの活動支援を強化し、多様な主体との連携の更なる創出を図ることで、市民の行動変容を促進します。 ③市内企業脱炭素経営支援事業 サプライチェーンへの参加や取引機会の増大、産業・業務部門等の温室効果ガスの削減を見据え、様々な施策により市内企業が脱炭素経営への以降を後押しします。 ④横浜発の技術を活用した機運醸成と実用化支援 ペロブスカイト太陽電池の普及啓発をはじめ、実用化に向けた実証実験ほかプロモーションの展開、用途検討・拡大やビジネスモデルの創出及び脱炭素への機運醸成を図るため、企業・大学・関係団体、関係区局等と連携協力し実施します。

根拠・データ等	○部門別の二酸化炭素排出量 ・横浜市(2020年度速報値) 1609.4(万t-CO <sub>2</sub> ) 家庭部門29.4%、業務部門19.4%、産業部門9.9%、エネルギー転換部門18.8%、運輸部門19.7%、廃棄物部門2.8% ・全国(2020年度確報値) 1044.2(百万t-CO <sub>2</sub> ) 家庭部門15.9%、業務部門17.4%、産業部門34.0%、エネルギー転換部門7.5%、運輸部門17.7%、廃棄物部門3.0%、他4.4% ○「地球温暖化対策」H30年度：68.6%→R3年度：75.8%(環境に関する市民意識調査「関心がある項目」) ○「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」59%(R3脱炭素化・SDGsに関する意識調査)					
---------	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
市民の意識変化	単位	目標			59.0	60.5	62.0	63.5	
	%	実績	54.8	57.5					
講座開催数	単位	目標	—	—	—	250	250	250	250
	回	実績	393	216					
脱炭素化への取組を実施した事業者の割合	単位	目標			30	30	30	30	30
	%	実績		23					

事業スケジュール	令和元年度 企業・団体との連携イベント、広報物制作等 令和2年度 企業・団体との連携イベント、広報物制作等 令和3年度 国補助金活用事業、企業・団体との連携イベント、資源循環連携事業等 令和4年度 脱炭素ライフスタイルキャンペーン、企業・団体との連携イベント、YES講座等 令和5年度 区や企業・団体との連携取組、YES講座、市内企業脱炭素経営支援等
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	多様な主体との連携プロモーション	5,124	7,348	▲ 2,224	事業内容変更・実績に基づく減
②	ヨコハマ・エコ・スクール推進事業	19,929	20,645	▲ 716	事業内容変更・実績に基づく減	
③	市内企業脱炭素経営支援事業	10,360	0	10,360	新規事業による増	
④	横浜発の新技术を活用した機運醸成と実用化支援	7,000	0	7,000	新規事業による増	
⑤	脱炭素ライフスタイルキャンペーン	0	16,600	▲ 16,600	事業再編による減	
	細事業合計	42,413	44,593	▲ 2,180		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	東田 建治	係長	園原 亜希	係	杉山 知佳
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	温暖化対策統括本部 局	調整 課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	8 款	2 項	4 目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	脱炭素ライフスタイル浸透事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	34,000					34,000
補助事業 単独事業						0
令和4年度	0					0
増△減	34,000	0	0	0	0	34,000

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計
予算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34,000	0	34,000	0	0	34,000	0	0	34,000
決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34,000	0	34,000	0	0	34,000	0	0	34,000

事業概要	2030年度削減目標の達成に向け、改定実行計画に基づき、重点取組として位置づけられている脱炭素ライフスタイルの浸透について、脱炭素ライフスタイルの実践とサーキュラーエコノミーの構築の連携した取組及び、脱炭素ライフスタイルキャンペーンの展開を進めます。							
事業開始年度	令和5年度							
根拠法令・方針決裁等	「地球温暖化対策の推進に関する法律」「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」「横浜市地球温暖化対策実行計画」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【背景・課題の分析】 本市の温室効果ガス排出量の約3割を家庭部門が占めており、また日本のライフスタイル温室効果ガス排出量を消費ベースで見ると、全体の約6割が家計（各世帯の行動）によるものという報告もあることから、脱炭素社会の実現には、市民一人ひとりの日常的な行動を脱炭素ライフスタイルへ転換していく必要があります。 また市民意識調査や脱炭素化・SDGsに関する意識調査等の結果から、これまでの普及啓発や社会的情勢により、温暖化への関心が高まっていることが分かっており、省エネを中心に徐々にその成果は表れていますが、より一層の促進が必要です。</p> <p>【事業目的】 ①脱炭素ライフスタイルの実践とサーキュラーエコノミーの構築の連携した取組 サーキュラーエコノミーへの移行は、消費を中心とした市民生活にも根差しており、脱炭素ライフスタイルの実践と同じ方向を目指した取組といえることから、市民生活における脱炭素ライフスタイルの実践に向けた取組とサーキュラーエコノミーの構築を併せた取組を重点的に行うことで、より効果的な行動変容の促進につなげることを目的とします。 ②脱炭素ライフスタイルキャンペーン これまでの取組や社会情勢によって、脱炭素への関心は高まりを見せ、省エネ行動に取り組む市民は増加していますが、太陽光発電設備などの再エネ設備や再エネ電気への切替といった、よりCO<sub>2</sub>削減効果の高い行動には必ずしも結びついていません。家庭部門の排出量削減に向けて、キャンペーンの展開等によって、市民によるCO<sub>2</sub>削減効果の高い消費行動を一層促進していくことを目的とします。</p>							
根拠・データ等	<p>○部門別の二酸化炭素排出量 ・横浜市(2020年度速報値) 1,609.4(万t-CO<sub>2</sub>) 家庭部門29.4%、業務部門19.4%、産業部門9.9%、エネルギー転換部門18.8%、運輸部門19.7%、廃棄物部門2.8% ・全国(2020年度確報値) 1,044.2(百万t-CO<sub>2</sub>) 家庭部門15.9%、業務部門17.4%、産業部門34.0%、エネルギー転換部門7.5%、運輸部門17.7%、廃棄物部門3.0%、他4.4% ○「地球温暖化対策」H30年度：68.6%→R3年度：75.8%(環境に関する市民意識調査「関心がある項目」)</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
市民の意識変化	単位	目標		59.0	60.5	62.0	63.5	
	%	実績	54.8	57.5				
事業スケジュール	<p>令和4年度 脱炭素ライフスタイル・サーキュラーエコノミー構築事業 令和5年度 脱炭素ライフスタイル・サーキュラーエコノミー構築事業、脱炭素ライフスタイルキャンペーン</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	脱炭素ライフスタイル・サーキュラーエコノミー構築事業(旧：脱炭素社会の実現に向けたサーキュラー・エコノミー構築事業)			
②	脱炭素ライフスタイルキャンペーン				事業再編による増
	細事業合計	34,000	0	34,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	東田 建治	係長	竹原 一輝	係	杉山 知佳
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	温暖化対策統括本部 局	調整 課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	8 款	2 項	4 目	枝番号
事業名称	カーボンニュートラルエデュケーション推進事業			政策番号	政策指標
				施策番号	施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	7,000					7,000
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	0					0
増△減	7,000	0	0	0	0	7,000

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 算			
事業費	-	-	-
市債+一般財源	-	-	-
決 算			
事業費	-	-	-
市債+一般財源	-	-	-

令和6年度	令和7年度	令和8年度
7,000	7,000	7,000
7,000	7,000	7,000

事業概要	<p>企業と連携して、学校で活用しやすいデジタルコンテンツを作成します。気候変動のメカニズムや影響などについての理解を促し、行動変容に結び付けられるよう調整していきます。</p> <p>デジタルコンテンツは、子どもたちが理解しやすく、活用しやすいものにしていきます。</p>							
事業開始年度	令和5年度							
根拠法令・方針決裁等	「地球温暖化対策の推進に関する法律」「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」「横浜市地球温暖化対策実行計画」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【背景・課題の分析】 市民意識調査の結果から、脱炭素化に向けて、積極的に・工夫しながら行動したいというニーズは高くなっています。一方で、すでに行動している割合はまだ3割と、行動につながっていないのが実態です。また、今の生活スタイルを変えたくないという意見も多いです。そのため、強制感がなく魅力的な行動変容を促すべく、取組を実施していくことが求められています。</p> <p>【事業目的・効果】 『Zero Carbon Yokohama』の実現に向けて、本市の特徴として、家庭部門における温室効果ガスの排出量の割合が多いため、市民の行動変容を促す必要があります。 今までも様々な取組を実施していますが、学校における環境教育の取組は、SDGs達成に向けて、学習効果のある子どもたちへ行動変容を促すため、学校・家庭等の相乗効果により、社会全体(大人)の行動変容につなげる点で有効と考えます。</p>							
根拠・データ等	<p>○市立学校数(令和3年5月1日時点)※分校含む 小学校339校、中学校145校、義務教育学校2校、高等学校(全日制)8校・(定時制)2校、特別支援学校13校 計509校</p> <p>○在学者数(令和3年5月1日時点) 小学校176,757人、中学校77,515人、義務教育学校1,466人、高等学校(全日制)6,615人・(定時制)1,070人、特別支援学校1,471人 計264,894人</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
脱炭素学習の 推進	単位	目標			推進	推進	推進	推進
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>令和5年度 コンテンツ作成 令和6年度～ 学校での活用・効果検証</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	カーボンニュートラルエデュケーション推進事業			
	細事業合計	7,000	0	7,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	東田 建治	竹原 一輝	杉山 知佳

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	温暖化対策統括本部	プロジェクト推進 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6		
事業区分	■ 施設等整備費	■ その他						
歳出予算科目	一般会計	8 款	2 項	4 目	枝番号	前年度事業名称 市役所RE100推進事業		
事業名称	市役所RE100推進事業			政策番号	18	政策指標 1	施策番号 6	施策指標 2

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	137,086					126,000	11,086
補助事業 単独事業							0
令和4年度	137,086						137,086
増△減	0	0	0	0	0	126,000	△ 126,000

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 算 事業費	10,573	10,573	132,400
市債+一般財源	10,573	10,573	132,400
決 算 事業費	6,564	17,059	128,387
市債+一般財源	6,564	17,059	128,387

令和6年度	令和7年度	令和8年度
137,086	131,386	131,386
137,086	131,386	131,386

事業概要	市役所RE100の達成に向けて、効率的に再エネに転換するため区庁舎のLED化を順次実施します。合わせて、公共施設のLED化について、関係部署と連携しながら検討・調整し、横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）の重要取組である2030年度100%LED化に向けて取組を推進します。								
事業開始年度	平成29年度								
根拠法令・方針決裁等	「横浜市地球温暖化対策実行計画」「横浜市中期4か年計画」「地球温暖化対策の推進に関する法律」								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>「Zero Carbon Yokohama」の実現にあたり、本市は市内最大級の排出事業者として公共施設の省エネルギー化、再生可能エネルギー転換を推進しています。昨今の電力需給の逼迫や、電気料金の急激な高騰に対応するため、公共施設の省エネルギー化が急務となっています。横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）で重要な取組の一つである公共施設のLED化は、公共施設の省エネルギー化を最も効率的に実現でき、2030年までの100%LED化を目指しています。</p> <p>今年度、令和7年度迄の时限措置として脱炭素化事業に係る起債メニューが創設されました。照明のLED化に当該起債メニューを活用することで、事業予算が平準化でき、国からの交付税措置も得られます。</p> <p>本事業で実施している区庁舎のLED化工事に、当該起債メニューを活用して取組を推進します。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>LED等照明設備設置状況調査【H29年度開始。毎年実施】</li> <li>&lt;実績推移&gt;H30年度24%、元年度29%、令和2年度34%（令和3年度実績は調査中）</li> </ul>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
区庁舎LED化工 事着工数	単位	目標	0	1	1	1	1	2	
	箇所	実績	0	1					
LED化率	単位	目標	36	45	42	49	57	64	71
	%	実績	34	38					
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度：LED化事業開始</li> <li>令和元年度：リースによるモデル事業実施（6施設3案件）</li> <li>令和2年度：区庁舎のLED化事業開始（都筑区庁舎設計）</li> <li>令和3年度：LED化工事（都筑区1期）、実施設計（神奈川区）</li> <li>令和4年度：LED化工事（都筑区2期、神奈川区1期）、実施設計（磯子区、緑区）</li> <li>令和5年度：LED化工事（神奈川区2期、緑区1期）、実施設計（港北区）</li> <li>令和6年度：リースによるモデル事業（6施設3案件）所有権移転</li> <li>令和6～7年度：緑区2期、磯子区、港北区ほか順次実施</li> </ul>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	区庁舎のLED化推進	127,000	127,000	0	
	②	公共施設のLED化の推進	10,086	10,086	0	
細事業合計		137,086	137,086	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	松下 功	七呂 道輝	古元 麻祐子

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	温暖化対策統括本部	プロジェクト推進 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	8 款	2 項	4 目	枝番号	前年度事業名称 次世代自動車先進都市推進事業
事業名称	次世代自動車先進都市推進事業			政策番号	18	政策指標 1 施策番号 4 施策指標 1

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	8,278					8,278
補助事業 単独事業						0
令和4年度	8,278					8,278
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	事業費			5,278
	市債+一般財源			5,278
決算	事業費			4,364
	市債+一般財源			4,364

令和6年度	令和7年度	令和8年度
8,278	8,278	8,278
8,278	8,278	8,278

事業概要	自動車の走行に伴って排出される温室効果ガスや大気汚染物質を削減するため、次世代自動車（電気自動車（以下「EV」という。）、プラグインハイブリッド車（以下「PHV」という。）、燃料電池自動車（以下「FCV」という。）の市内への普及を進めるとともに、EV充電インフラ拡大に向けた調査検討、次世代自動車利用拡大に関する調査検討、次世代自動車先進都市の推進に関する広報・普及啓発を行います。
事業開始年度	令和3年度
根拠法令・方針決裁等	地球温暖化対策の推進に関する法律、横浜市SDGs未来都市計画、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市中期4か年計画

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>政府が「2035年までに、乗用車新車販売で電動車100%」を目指すという方針を掲げるなど、自動車業界は100年に1度の変革期と言われ、世界的にも「脱ガソリン車」が加速していく情勢となっています。これらの動向を踏まえ、市域への次世代自動車の普及を進める必要があります。</p> <p>①EV充電インフラ拡大に向けた調査検討 本市では、将来的な日本の電動車社会を見据え、民間事業者と「横浜市内のEV普及促進に向けた連携協定」を締結し、充電インフラの拡大に取り組んでいます。「市内充電インフラの拡大」、「新たな仕組みづくり」、「充電インフラを活用したまちづくり（地域防災）」を軸として、充電インフラを拡充するための調査検討を実施します。</p> <p>②EV充電器の公道設置に関するステーション整備 視認性の良い場所に誰もが気軽に使える充電器を設置することで、「充電インフラが不十分」という不安感を払拭することにより、EV・PHVに乗りやすい環境を整えるため、新たに公道へのEV充電器設置に向けた整備を行います。</p> <p>③次世代自動車利用拡大に関する調査検討 EV・PHV・FCVの今後の普及に向けた取組検討を行います。</p> <p>④次世代自動車先進都市の推進に関する広報・普及啓発 環境系イベントへの出展や企業等の取組をサポートする等、次世代自動車先進都市の推進に関する広報・普及啓発を行います。これにより、次世代自動車の普及を促進します。</p>
--------------------------------	---

根拠・データ等	次世代自動車普及台数 一般社団法人自動車検査登録情報協会からデータ購入 <実績推移>令和元年度7,163台、令和2年度7,726台、令和3年度8,909台
---------	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
次世代自動車 普及台数 ※令和4年度 から特殊車両 を含む	単位	目標	9,000	10,000	10,600	11,200	12,000	-	-
	台	実績	7,726	8,909					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	E V 充電インフラ拡大に向けた調査検討（通年） E V 充電器の公道設置に関するステーション整備（通年） 次世代自動車利用拡大に関する調査検討（通年） 次世代自動車先進都市の推進に関する広報・普及啓発（通年）
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
①	次世代自動車先進都市推進事業	8,278	8,278	0	
	細事業合計	8,278	8,278	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 松下 功	係長 小室 達郎	係 萩原 隆
--------------------	------------	-------------	-----------



# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	温暖化対策統括本部	プロジェクト推進 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	4 目 枝番号		前年度事業名称		横浜スマートシティプロジェクト (YSCP)
歳出予算科目	一般会計	8 款	2 項	4 目	枝番号	前年度事業名称	横浜スマートシティプロジェクト (YSCP)
事業名称	横浜スマートシティプロジェクト (YSCP)			政策番号	18	政策指標	1
						施策番号	6
						施策指標	1

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	20,716					20,716
補助事業 単独事業						0
令和4年度	24,471	0				24,471
増△減	△ 3,755	0	0	0	0	△ 3,755

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	21,793	19,815	18,915
市債+一般財源	21,793	19,815	18,915
決算			
事業費	19,386	13,143	11,939
市債+一般財源	19,386	13,143	11,939

	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	25,000	25,000	25,000
市債+一般財源	25,000	25,000	25,000

事業概要	横浜スマートシティプロジェクト (YSCP) 実証事業 (平成22~26年度) の成果を生かし、市域の脱炭素化の実現を目的とした、公民連携組織「横浜スマートビジネス協議会 (YSBA)」の全体総合調整役として協議会運営を行います。また、市役所の取組として、省エネ創エネの推進、防災性強化に繋がるVPP構築事業の管理運営、PPA事業の推進に取り組みます。							
事業開始年度	平成22年度							
根拠法令・方針決裁等	地球温暖化対策の推進に関する法律、横浜市SDG s 未来都市計画、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市中期4か年計画							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	2050年までの脱炭素化には、次世代型エネルギーネットワーク、次世代型自動車、次世代型住宅・ビルディング等を普及・展開させ、横浜型の持続可能な脱炭素都市の構築が必要となります。 本事業は、自立・分散型電源の導入をはじめとするエネルギーの多様化により、脱炭素への寄与に加え、エネルギーセキュリティの確立や災害にも強いまちづくりの推進を目的とします。また、ゼロエネルギーの先進モデル拠点の支援と合わせ、国内外へのプロモーションを通じ横浜モデルの普及を推進します。							
根拠・データ等	「横浜市地球温暖化対策実行計画」 CO2削減目標 ・2050年までの温室効果ガス実質排出ゼロ (脱炭素化) ・2020年度までに22%、2030年度までに30%削減 (いずれも2013年度比) 「横浜市地球温暖化対策実行計画 (市役所編)」 CO2削減目標 ・2020年度までに7%、2030年度までに30%削減 (いずれも2013年度比)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
スマートビジネス協議会運営 (幹事会、運営会)	単位	目標	12, 2	12, 2	12, 2	12, 2	12, 2	12, 2
	回	実績	12, 2	7, 1				
PPA事業実施数	単位	目標	0	10	40	10	10	0
	施設数	実績	0	11				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	「PPA事業」 令和3年度：PPA事業開始 (11施設) 令和4年度：新規実施 (40施設) (見込み) 令和5年度：新規実施 (10施設) (見込み) 令和6年度：新規実施 (10施設) (見込み) 令和7年度：新規実施 (10施設) (見込み)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引 (増減)	増減説明
	①	YSCP推進	1,150	1,150	0	
	②	横浜スマートビジネス協議会	19,566	23,321	▲ 3,755	新規事業計画への移管による減
細事業合計		20,716	24,471	▲ 3,755		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	松下 功	名取 史記	山根 悟史

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	温暖化対策統括本部	プロジェクト推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	8 款	2 項	4 目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	水素エネルギー利活用推進事業				政策番号	18
					政策指標	1
					施策番号	1
					施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	35,050					35,050
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	25,050					25,050
増△減	10,000	0	0	0	0	10,000

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	11,250	5,250	38,775
市債+一般財源	11,250	5,250	38,775
決算	2,839	1,903	5,031
市債+一般財源	2,839	1,903	5,031

令和6年度	令和7年度	令和8年度
35,050	35,050	35,050
35,050	35,050	35,050

事業概要	水素はクリーンエネルギーとして、環境負荷などの低減に貢献することを期待されており、様々な分野で水素が活用される「水素社会」の実現に向け、水素エネルギーの利活用を推進します。
事業開始年度	平成27年度

根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー基本計画</li> <li>水素・燃料電池戦略ロードマップ</li> <li>横浜市地球温暖化対策実行計画</li> <li>横浜港湾計画</li> <li>横浜市生活環境の保全等に関する条例</li> <li>横浜市低公害車等普及促進対策費補助金交付要綱</li> <li>水素基本戦略</li> </ul>
------------	---

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>水素は利用段階で二酸化炭素を排出しないクリーンエネルギーとして、エネルギーの安定的な確保や環境負荷の低減などに大きく寄与することが期待されています。水素を身近なエネルギーとして活用する「水素社会」の実現と、脱炭素社会実現にむけ、水素の果たす役割は極めて大きく、水素利活用の取り組みを推進する必要があります。</p> <p>①水素の利活用促進 水素社会実現に向けた水素ステーションの整備や燃料電池自動車（FCV）・燃料電池バス（FCバス）導入に対して補助を行います。</p> <p>②将来を見据えた水素利活用の検討 水素をはじめとする日本の脱炭素イノベーションを推進するため、横浜市の地域特性を活かした水素サプライチェーンモデル等の検討を行います。</p> <p>③水素エネルギーの普及啓発 イベント等を通じて水素エネルギーの普及啓発を推進します。</p>
--------------------------------	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市温室効果ガス排出状況（温暖化対策統括本部）</li> <li>水素ステーションの普及実績</li> </ul>
---------	---

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
次世代自動車普及台数 ※令和4年度から特殊車両を含む ※各年度末時点	単位	目標	9,000	10,000	10,600	11,200	12,000	—	—
	台	実績	7,726	8,909					
燃料電池バスの導入促進	単位	目標	—	—	—	1	1	1	1
	台	実績	—	—					
水素ステーションの整備促進	単位	目標	1	1	1	1	1	1	1
	か所	実績	1	0					

事業スケジュール	<p>①水素の利活用促進 申請受付・補助（通年）</p> <p>②将来を見据えた水素利活用の検討 委託準備（4～6月）、委託検討（7～3月）</p> <p>③水素エネルギーの普及啓発 イベント等でのPR実施（通年）</p>
----------	---

(単位：千円)

細事業	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
①	水素エネルギー利活用推進事業	35,050	25,050	10,000	事業拡充による増
	細事業合計	35,050	25,050	10,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	松下 功	藤枝 隆	萩原 隆

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	温暖化対策統括本部	プロジェクト推進 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	8 款	2 項	4 目	枝番号	前年度事業名称	再生可能エネルギー導入・拡大推進事業
事業名称	再生可能エネルギー導入・拡大推進事業			政策番号	18	政策指標	1
						施策番号	2
						施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	18,060					18,060
補助事業 単独事業						0
令和4年度	7,760					7,760
増△減	10,300	0	0	0	0	10,300

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源	
予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,060	18,060	18,060	18,060	18,060	18,060	18,060	18,060	18,060
決算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,060	18,060	18,060	18,060	18,060	18,060	18,060	18,060	18,060

事業概要	本市では、2018年10月に改定した横浜市地球温暖化対策実行計画において、2050年までの脱炭素化「Zero Carbon Yokohama」の実現を地球温暖化対策の目指す姿（ゴール）として掲げ、再生可能エネルギーの普及促進等に取り組んでいます。							
事業開始年度	令和4年度							
根拠法令・方針決裁等	「地球温暖化対策の推進に関する法律」、「横浜市生活環境の保全等に関する条例」、「横浜市中期4か年計画」、「横浜市地球温暖化対策実行計画」、「横浜市再生可能エネルギー活用戦略」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>「Zero Carbon Yokohama」の実現に向けて、横浜市地球温暖化対策実行計画では、長期的にエネルギー消費量を半減するとともに、使用するエネルギーを市内外からの再生可能エネルギーで賄うこととしています。</p> <p>本事業では、長期的な再生可能エネルギーの導入拡大・確保を目的としています。</p> <p>また、本市の二酸化炭素排出量の半分の割合を占める家庭・業務・産業部門の対策が必要なことから、市民及び市内事業者に対して再生可能エネルギーへの切替促進を目的としています。</p>							
根拠・データ等	<p>【横浜市再生可能エネルギー活用戦略より】</p> <p>2050年に想定される電力消費量（191億kWh）に対し、市内の再生可能エネルギーによる供給ポテンシャル（16.1億kWh）は8%に過ぎないため、残り（175億kWh）は市外から再生可能エネルギー電力の供給を受けることが必要となります。</p> <p>【2020年度の市内温室効果ガス排出量（速報値）（令和4年4月）】</p> <p>横浜市二酸化炭素排出量1609.4万t-CO2のうち、家庭部門が29.4%、業務部門が19.4%、産業部門が9.9%を占めています。</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
再エネ切替事業 所数（広域自治 体連携）	単位	目標	-	50	100	150	200	250
	事業所 (累積)	実績	-	-	-	-	-	-
再エネ切替事業 所（再エネ切替 キャンペーン）	単位	目標	-	50	100	150	200	250
	事業所 (累積)	実績	-	-	-	-	-	-
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度 東北12市町村との連携協定締結</li> <li>令和元年度 青森県横浜町からの電力供給開始</li> <li>令和2年度 秋田県八峰町と連携協定締結・電力供給開始、再エネキャンペーン事業開始</li> <li>令和3年度 岩手県軽米町・福島県会津若松市からの電力供給開始、再エネキャンペーン実施</li> <li>令和4年度 茨城県神栖市・秋田県大潟村との連携協定締結、再エネキャンペーン実施</li> <li>令和5年度 広域自治体との連携による再エネの導入拡大・確保、再エネキャンペーン実施</li> </ul> <p>再生可能エネルギー発電所の開発を含む手法や課題の整理、エリア調査</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	広域自治体連携				事業拡充による増
②	再エネ切替キャンペーン					
③	再生可能エネルギー電力調達事業				新規事業による増	
④	郊外部における再エネ導入・拡大事業				新規事業による増	
	細事業合計		18,060	7,760	10,300	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	松下 功	係長	小室 達郎	係	秋山 浩也
--------------------	----	------	----	-------	---	-------

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	温暖化対策統括本部	プロジェクト推進 課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	8 款	2 項	4 目	枝番号
事業名称	脱炭素先行地域推進事業			政策番号	政策指標
				実施番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	891,760	884,667				7,093
補助事業	885,000	884,667				333
単独事業	6,760					6,760
令和4年度	0	0				0
増△減	891,760	884,667	0	0	0	7,093

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算			
事業費	-	-	-
市債+一般財源	-	-	-
決算			
事業費	-	-	-
市債+一般財源	-	-	-

令和6年度	令和7年度	令和8年度
895,000	1,140,000	895,000
12,000	12,000	12,000

事業概要	脱炭素先行地域に選定されたみなとみらい21地区において、脱炭素化を着実に推進していくため、再生可能エネルギー設備・省エネルギー設備等を導入する事業者に対し補助金を交付します。また、取組効果を高めるための効果促進事業、新たな取組の創出に向けた調査・検討を実施します。							
事業開始年度	令和5年度							
根拠法令・方針決裁等	地球温暖化対策の推進に関する法律、地域脱炭素ロードマップ、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市中期4か年計画							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	みなとみらい21地区は、環境省が公募する「脱炭素先行地域」に選定され、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、2030年度までに前倒しで民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロを達成することが求められています。その達成に向けた取組を推進するため、「脱炭素先行地域」に参画し、かつ再生可能エネルギー・省エネルギー設備等を導入する事業者の財政的支援を目的として、設備導入等に係る費用に対して補助金を交付します。併せて、「脱炭素先行地域」での取組の効果をより一層高めるため、効果促進事業（PRイベント、広報等）の実施や、脱炭素先行地域の新たな取組の創出等に向けた調査・検討等を実施します。							
根拠・データ等	「地域脱炭素ロードマップ」 脱炭素先行地域の要件 ・2030年までに民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ 「横浜市地球温暖化対策実行計画」 ・2050年までの温室効果ガス実質排出ゼロ（脱炭素化） ・2030年度までに温室効果ガス50%削減（2013年度比）							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
補助金 交付件数	単位	目標	-	-	5	5	3	3
	施設	実績	-	-				
事業スケジュール	令和4年度：脱炭素先行地域選定 令和4年度～令和9年度：交付金事業実施、効果促進事業（広報活動等）等実施 令和12年度：脱炭素先行地域事業終了							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	脱炭素先行地域補助金交付事業	884,000	0	884,000	新規事業による増
	②	効果促進・調査等事業	7,760	0	7,760	新規事業、他事業からの移管による増
細事業合計			891,760	0	891,760	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	松下 功	飯塚 泰明	木幡 有希

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	温暖化対策統括本部 局	SDGs未来都市推進 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	8 款	2 項	4 目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	SDGs未来都市推進プロジェクト事業			政策番号	18	政策指標
					1	施策番号
					5	施策指標
						2

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	84,806	40,000				44,806
補助事業	80,000	40,000				40,000
単独事業						0
令和4年度	88,806	42,000				46,806
増△減	△ 4,000	△ 2,000	0	0	0	△ 2,000

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	137,343	155,636	91,647	93,806	93,806	93,806
市債+一般財源	99,843	108,136	54,147	49,306	49,306	49,306
事業費	127,221	110,612	84,884			
市債+一般財源	89,776	73,755	46,874			

事業概要	脱炭素化及びSDGs達成を両輪として先導的な取組を行い、SDGs未来都市・横浜の実現に向け、環境を軸とした経済・社会の3側面の課題を統合的な解決に向けた取組を更に深化させていく。
------	---

事業開始年度	平成25年度
--------	--------

根拠法令・方針決裁等	持続可能な開発目標（SDGs）実施指針改定版、SDGsアクションプラン、横浜市SDGs未来都市計画、横浜市中期4か年計画
------------	--

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>世界共通の課題であるSDGs達成や脱炭素化には、国と地方自治体が協力した取組の推進が必須であり、特に日本のSDGsモデルとして国から選定された「SDGs未来都市」は、先進的な取組の実施による成功事例の創出が期待されている。SDGs未来都市・横浜のビジョン「環境を軸に、経済や文化・芸術による新たな価値・賑わいを創出し続ける都市の実現」に向け、全庁一丸での施策推進する。</p> <p>①SDGs未来都市推進事業 SDGs未来都市推進プロジェクトにおける取組をはじめとした幅広い事業を連携させながら、更に推進し、環境・経済・社会の3つの側面からトータルで新たな価値の創造を目指すとともに、脱炭素を中心とした成果の横展開を図る。</p> <p>②SDGs未来都市プロモーション WEBやイベント等の様々なツール・機会を活用し、SDGs達成に向けた取組のPRや、脱炭素化に向けた行動変容を促すための普及啓発を行うほか、優良事例を国内外に発信することにより、SDGs未来都市としてのプレゼンス向上を図るとともに、2050年のゼロカーボンの達成に寄与する。</p> <p>③ヨコハマSDGsデザインセンター事業 ヨコハマSDGsデザインセンターの新たなステージとして、様々な主体との連携による脱炭素化を含むSDGs達成に向けた取組をさらに深化させる。また、「民」主導の取組をデザインセンターの様々なサービスによりバックアップし、好循環を創るというビジネスモデルの確立を目指す。</p> <p>④地域連携事業 グリーン×デジタル、再生可能エネルギーの地産地消を軸とした、脱炭素化と一体となったまちづくりのモデルを創出し、CO<sub>2</sub>の排出削減及び地域の課題解決、賑わいづくりを通じた持続可能なまちづくりの全市展開を目指す。また、脱炭素化やSDGsにつながる暮らしやエリアマネジメントの展開を図るため、郊外住宅地において、地域住民や鉄道・開発事業者、大学や民間企業等と連携し、地域が抱える課題の解決や新たな魅力の創出等につながる取組を進める。</p>
--------------------------------	---

根拠・データ等	横浜市中期4か年計画（2018～2021）
---------	-----------------------

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
環境絵日記展の開催	単位	目標	1	1	1	1	1	1	1
	回	実績	0	1.0					
パイロットプロジェクトの創出	単位	目標	4	4	6	6	6	6	-
	件	実績	2	6.0					
地産地消モデル事業数	単位	目標	-	-	3	3	3	3	3
	地区	実績	-	-					

事業スケジュール	<p>①SDGs未来都市推進事業 環境絵日記展の開催（11月）</p> <p>②SDGs未来都市プロモーション 国内外向けプロモーションの実施（通年）</p> <p>③デザインセンター事業 横浜市SDGs認証制度運用（通年） 脱炭素化・SDGs達成に向けた連携事業の実施（通年）</p> <p>④地域連携事業 グリーン×デジタルの取組推進・エネルギー地産地消の取組推進（通年）</p>
----------	--

(単位：千円)

細事業名称		5年度	4年度	差引（増減）	増減説明
細事業 (事業内訳)	① SDGs未来都市推進事業	1,120	1,031	89	所要額の精査による増
	② SDGs未来都市プロモーション	3,686	3,775	▲ 89	所要額の精査による減
	③ SDGsデザインセンター事業				所要額の精査による減
	④ 地域連携事業				所要額の精査による減
細事業合計		84,806	88,806	▲ 4,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	田村 康治	美田 真	国井 奈菜